

景 気 動 向 調 査

(第 128 回)

2 0 0 2 年 1 0 月 ~ 1 2 月 期 実 績

2003 年 1 月 ~ 3 月 期 予 測

株式会社 北日本銀行

経 営 企 画 部

目 次

調査要領	1
概 況	2
1．県内景況感について	4
2．業況について		
(1) 売上高または出荷高	5
(2) 生産高または仕入高	6
(3) 在 庫	7
(4) 収 益	8
(5) 販売価格・仕入価格	9
3．設備投資の動向について		
(1) 設備投資の実施状況	10
(2) 設備投資の目的	11
4．資金繰り状況について		
(1) 資金繰り状況	12
(2) 現金・預金	13
(3) 金融機関借入	13
(4) 販売代金回収期間	14
(5) 仕入代金決済期間	14
5．経営上の問題点について	15

調 査 要 領

この報告は、岩手県内企業各社のご協力をもとに、下記の要領により景気動向の調査を行ったものです。

記

- 1．実施時期 2002年12月下旬～2003年1月上旬
- 2．調査対象期間 2002年10月～12月期実績
 2003年1月～3月期予測
- 3．調査の方法 郵送による無記名のアンケート方式（年間4回）
- 4．対象先 岩手県内企業 400社
- 5．回答数 256通（回答率64.0%）
 <内訳> 製造業 81社 建設業 62社 卸・小売業 113社
- 6．調査の主要項目 (1) 業況について
 (2) 設備投資の動向について
 (3) 資金繰りの状況について
 (4) 当面する経営上の問題点について

以 上

【本文用語説明】

「増加」～グラフ上の「増加」および「やや増加」

「減少」～グラフ上の「減少」および「やや減少」

DI（ディフュージョン・インデックス）～

「景気動向指数」のことで、各項目について「増加」（増加およびやや増加）と回答した企業の比率から「減少」（減少およびやや減少）と回答した企業の比率を減じた数値である。この値が「0」の場合は、「増加」と「減少」が等しいことを示し、プラスとなるほど「増加」が多く、マイナスになるほど「減少」が多いことを意味する。

(注) 「上昇・低下」「楽になった・苦しくなった」「長くなった・短くなった」の回答についても同様に読み替える。

ただし、「販売代金回収期間」については、「短くなった」-「長くなった」で算出している。

概 況

～ 県内景況感 2 期連続で下向きに ～

2002 年 10～12 月期の岩手県内企業の景況感 D I は、全体で 87.2 と前期 79.9 より 7.3 ポイント悪化し 2 期連続で下向きになった。

前々回まで不変とする企業が多かったことから景況感は上向き傾向で推移していたが、今回調査において連続で下向きとなったことで悪化傾向がふたたび強まってきた。

項目別に前回調査時（2002 年 7～9 月期実績）と比較してみると、前回「売上高・出荷高」を始め「収益」も含めた業況に関する DI については上向きの明るい結果がでていたが、今回調査では下向きに転じた。また、「景況感」DI は全ての業種で下向きとなり全体でも 2 期連続で下向きとなった。「設備投資」に関しては 3 期連続で上向いているものの、その伸び率は僅かである。資金繰り状況については今後も厳しい見通しとなっている。

一方、国内経済全般をみると、全体として下げ止まっているものの、依然として回復へのはっきりとした動きはみられていない。消費者物価は引き続き緩やかな下落傾向にあるなか、雇用者所得は減少を続けており個人消費は弱めの動きを続けている。政府・日本銀行はデフレ克服及び金融システム安定化に向け、一体となり強力かつ総合的な取組を行うとしており、政府の「改革加速のための総合対応策」等の効果に期待したい。

また、最近の岩手県内経済において個人消費は引き続き弱い動きとなっており、雇用情勢についても有効求人倍率が僅かながら上昇を続けているものの依然低水準であり厳しい状況にある。

< 参考 >

岩手県内企業「景況感 D I」ワーストランキング

	調査回次	対象期間	景況感 D I
1	第 124 回	01 年 10～12 月	91.2
2	第 109 回	98 年 1～3 月	90.6
3	第 111 回	98 年 7～9 月	90.0
4	第 108 回	97 年 10～12 月	89.7
5	第 110 回	98 年 4～6 月	89.3

(1971 (昭和 46) 年以降)

1. 県内景況感について

全体のD Iは、今回調査では 87.2 と前期比 7.3 ポイント低下し 2 期連続で下向きとなった。

また、各業種別のD Iをみると、建設業で 11.5 ポイント、製造業で 6.6 ポイント、卸・小売業で 3.0 ポイントと全ての業種で低下した。

2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

建設業で若干上向いたものの、製造業、卸・小売業で下向き、全体でも下向いた。

(2) 生産高または仕入高

卸・小売業の仕入高、製造業の生産高ともに下向きに転じた。

(3) 在庫

製品・商品の在庫は、製造業でふたたび下向きに転じ、卸・小売業も僅かながら下向きに転じた。

(4) 収益

製造業で若干上向くものの、製造業、卸・小売業で下向きに転じ、全体でも 3 期ぶりに下向きに転じた。

(5) 販売価格・仕入価格

販売価格は前期下向きとなっていたがふたたび上向きとなり、仕入価格は 4 期連続で上向きとなった。

3. 設備投資の動向について

全体でみると設備投資を「実施した」企業は 18.3%と、僅かではあるが上向いており 3 期連続上向きとなった。

なお、設備投資の目的をみると、「生産販売能力の増加」「生産・販売能力の維持更新」の割合が引続き高くなっている。

4. 資金繰り状況について

建設業で大きく上向いたものの、製造業と卸小売業で下向いたことから、全体では 2 期連続で下向きとなった。また、来期の見通しについては、全ての業種で下向きの予想となっている。

5. 経営上の問題点について

上位の 4 項目、「売上・受注不振」「収益不振」「販売価格安」「過当競争」は変わっていない。

1. 県内景況感について

～ 全ての業種で下向き ～

[10～12月期の実績] 県内の景況感（前年同期比）についてみると、全業種では「良い」と答えた企業が0.4%（前期0.9%）、「悪い」が87.6%（同 80.8%）で、DIは87.2（同 79.9）と、7.3ポイント下げた。

業種別の景況感（DI）をみると、建設業が88.5（同 77.0）とふたたび下向きに転じ製造業が82.6（同 76.0）、卸・小売業が88.1（同 85.1）と全ての業種で下向いた。

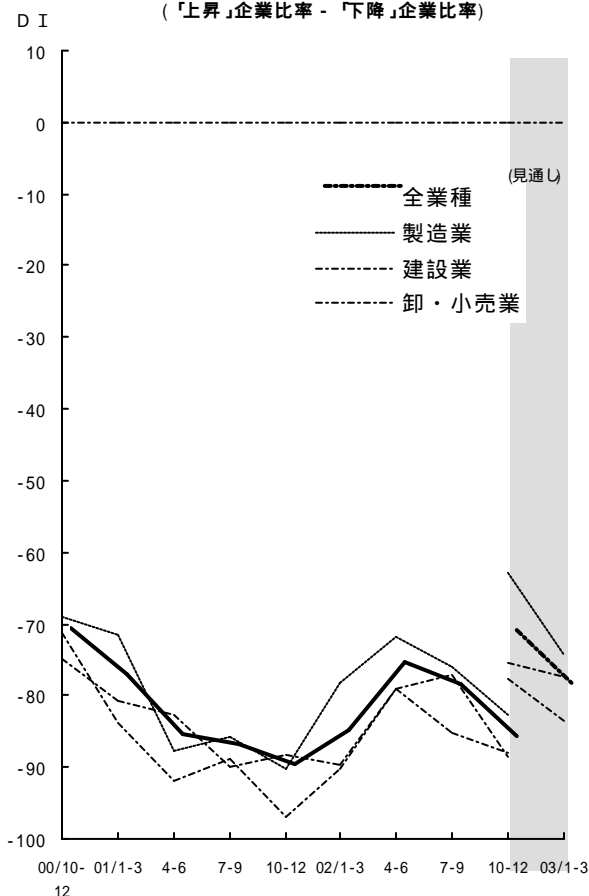
[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「良くなる」とみる企業が0.8%、「悪くなる」が80.7%であることから、DIは79.9となり、10～12月期実績と比較すると指標は7.3ポイント上向く。

業種別にみると、製造業が74.3、建設業が77.4、卸・小売業が83.4となっており、10～12月期実績と比較して各業種とも上向きものの、前回見通しよりも下回る回答結果であった。

県内景況感（前年同期比）

		（％）					
	期	良い	やや良	不変	やや悪	悪い	DI
全業種	10～12月 （実績）	0.0	0.4	12.0	46.0	41.6	-87.2
	1～3月 （見通し）	0.4	0.4	18.5	45.2	35.5	-79.9
（製造業）	10～12月 （実績）	0.0	0.0	17.4	43.8	38.8	-82.6
	1～3月 （見通し）	1.3	0.0	23.1	41.0	34.6	-74.3
（建設業）	10～12月 （実績）	0.0	0.0	11.5	41.0	47.5	-88.5
	1～3月 （見通し）	0.0	0.0	22.6	38.7	38.7	-77.4
（卸・小売業）	10～12月 （実績）	0.0	0.9	10.1	48.6	40.4	-88.1
	1～3月 （見通し）	0.0	0.9	14.8	50.0	34.3	-83.4

県内景況感（前年同期比）
（「上昇」企業比率 - 「下降」企業比率）



2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

～ 卸・小売業で大きく下向く ～

[10～12月期の実績] 売上・出荷実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が20.4%(前期 23.5%)、「減少」が63.6%(同 58.2%)となり、DIは43.2(同 34.7)と、ふたたび下向きに転じた。

業種別にDIをみると、製造業 33.3(前期 28.0)、建設業 42.1(同 44.2)、卸・小売業 50.9(同 34.0)となった。建設業で若干上向いたものの、製造業および卸・小売業で下向きに転じ、特に卸・小売業ではその幅が大きかった。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が13.6%、「減少」が60.9%であることから、DIは47.3で、10～12月期実績と比較して更に下向く予想となっている。

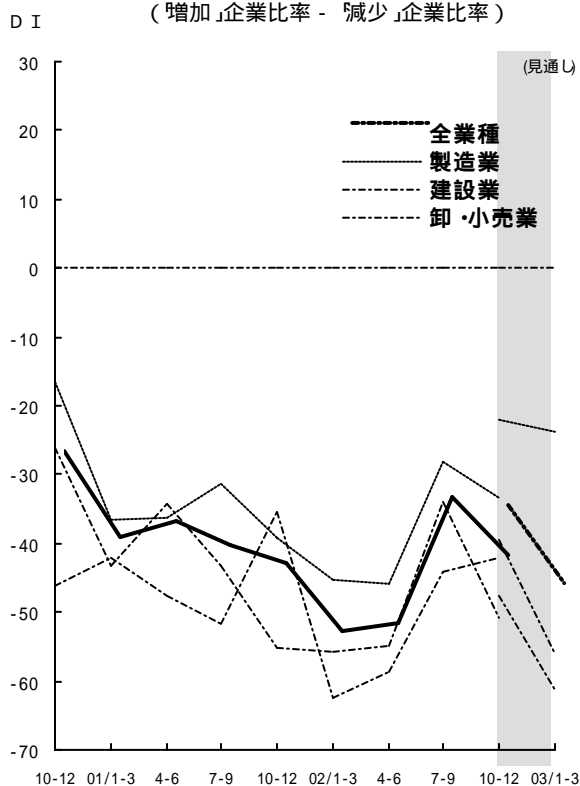
業種別にDIをみると、製造業で23.7、建設業で61.3、卸・小売業で56.0となっており、10～12月期実績と比較して、全ての業種で下向く見通しであり特に建設業が大きくなっている

売上高または出荷高(前年同期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月 (実績)	3.1	17.3	16.0	41.2	22.4	-43.2
	1～3月 (見通し)	1.6	12.0	25.5	40.2	20.7	-47.3
(製造業)	10～12月 (実績)	3.7	22.2	14.9	37.0	22.2	-33.3
	1～3月 (見通し)	1.3	18.8	36.1	27.5	16.3	-23.7
(建設業)	10～12月 (実績)	4.7	17.2	14.1	40.6	23.4	-42.1
	1～3月 (見通し)	1.6	6.5	22.5	33.9	35.5	-61.3
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	1.8	13.6	18.3	44.5	21.8	-50.9
	1～3月 (見通し)	1.8	10.1	20.2	52.3	15.6	-56.0

売上・出荷動向(前年同期比)

(増加「企業比率」・減少「企業比率」)



(2) 生産高または仕入高

～ 製造業、卸・小売業ともに下向く ～

[10～12月期の実績] 生産高・仕入高実績（前年同期比）をみると、製造業（生産高）では「増加」と答えた企業が26.3%（前期28.4%）、「減少」が52.6%（同51.3%）で、DIは 26.3（同 22.9）と、ふたたび下向いた。

卸・小売業（仕入高）では、「増加」と答えた企業は14.6%（前期16.6%）、「減少」が55.9%（同48.9%）で、DIは 41.3（同 32.3）と4期ぶりに下向きとなった。

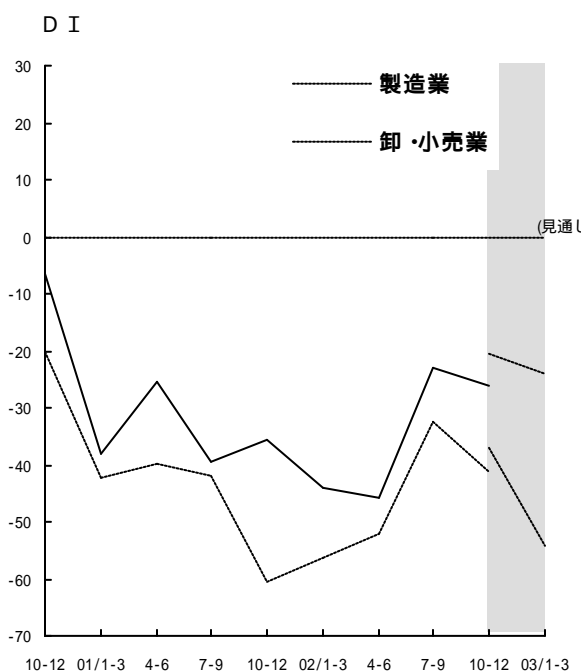
[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、製造業（生産高）については、「増加」と答えた企業が19.0%、「減少」が43.0%であることから、DIは 24.0で、10～12月期実績と比較して、やや上向きとなる。

卸・小売業（仕入高）については、「増加」と答えた企業が 10.3%、「減少」が64.5%であることから、DIは 54.2となり、10～12月期実績と比較し下向きとなる。

生産高または仕入高（前年同期比）

		（%）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
（製造業）	10～12月 （実績）	5.0	21.3	21.1	36.3	16.3	-26.3
	1～3月 （見通し）	1.3	17.7	38.0	29.1	13.9	-24.0
（卸・小売業）	10～12月 （実績）	1.8	12.8	29.5	38.5	17.4	-41.3
	1～3月 （見通し）	1.9	8.4	25.2	51.4	13.1	-54.2

生産 仕入動向（前年同期比）
（「増加」企業比率 - 「減少」企業比率）



(3) 在庫

～ 製造業の製品在庫、卸小売業の商品在庫ともに下向く ～

[10～12月期の実績] 在庫状況実績（前年同期比）をみると、製造業では、製品在庫が「増加」と答えた企業は10.4%（前期12.4%）、「減少」が45.5%（同43.8%）であることから、DIは 35.1（同 31.4）となった。また、原材料在庫水準については「過大」が13.6%（同6.3%）、「適正」が62.2%（同75.0%）、「不足」が24.2%（同18.7%）である。

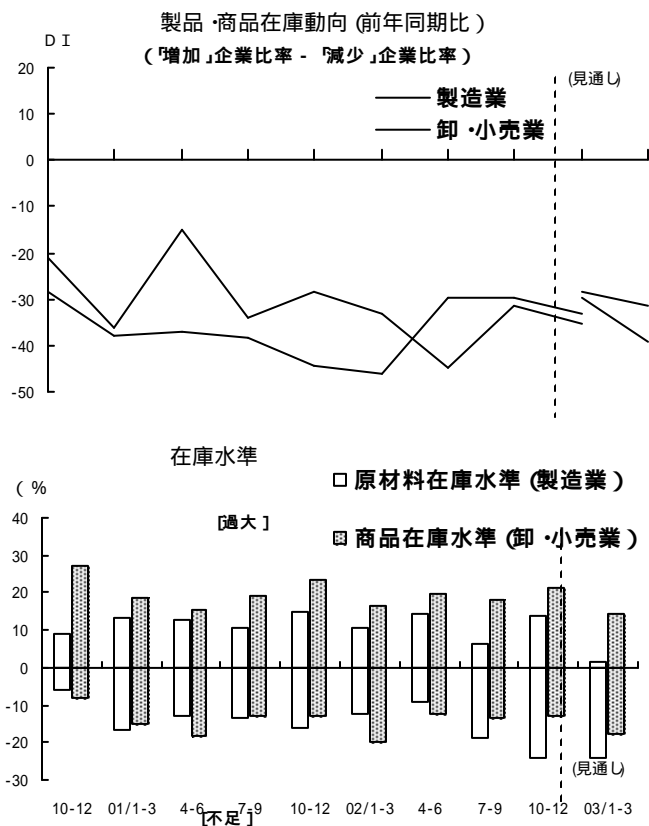
卸・小売業の商品在庫は、「増加」と答えた企業が9.0%（前期4.7%）、「減少」42.0%（同34.2%）であることから、DIは 33.0（同 29.5）となった。また、商品の在庫水準については、「過大」が21.3%（同18.3%）、「適正」が65.9%（同68.3%）、「不足」が12.8%（同13.4%）である。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、製造業の製品在庫は、「増加」とみる企業が9.2%、「減少」が 40.8%で、DIは 31.6となっている。また、同じく原材料在庫水準については「過大」とみる企業が1.5%、「適正」が74.3%、「不足」が24.2%である。

卸・小売業の商品在庫については、「増加」とみる企業が5.0%、「減少」が44.0%であることから、DIは 39.0となっている。また、同じく商品の在庫水準については「過大」とみる企業が14.3%、「適正」が68.1%、「不足」が17.6%である。

製品・商品在庫（前年同期比）

		（％）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
（製造業）	10～12月 （実績）	1.3	9.1	44.1	35.1	10.4	-35.1
	1～3月 （見通し）	1.3	7.9	50.0	32.9	7.9	-31.6
（卸・小売業）	10～12月 （実績）	0.0	9.0	49.0	33.0	9.0	-33.0
	1～3月 （見通し）	0.0	5.0	51.0	35.0	9.0	-39.0



(4) 収 益

～ 製造業、卸・小売業で下向く ～

[10～12月期の実績] 収益動向実績（前年同期比）をみると、全業種では「増加」と答えた企業が16.9%（前期16.4%）、「減少」が64.3%（同54.9%）であり、D Iは47.4（同 38.5）となり、3期ぶりに下向いた。

業種別にD Iをみると、製造業 37.5（前期 26.4）、建設業 59.0（同 61.0）、卸・小売業 47.2（同 33.7）となり、製造業、卸・小売業で下向いた。

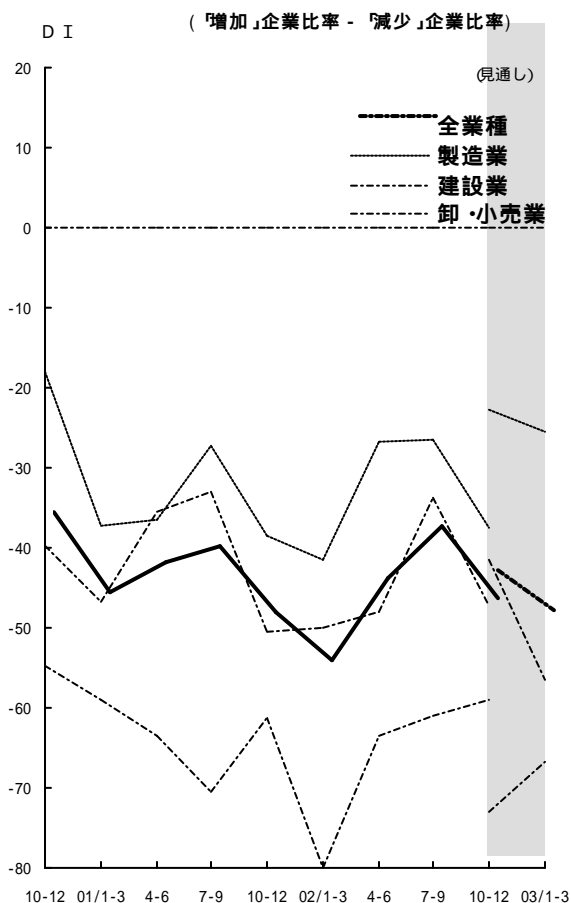
[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「増加」とみる企業が11.8%、「減少」とみる企業が60.9%であることから、D Iは 49.1で、10～11月期実績と比較して若干下向く見通し。

業種別にD Iをみると、製造業は 25.6、建設業 66.7、卸・小売業 56.4であり、10～12月期実績と比較して、建設業、卸・小売業で下向く予想である。

収 益 (前年同期比)

		(%)					D I
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月 (実績)	2.0	14.9	18.8	41.8	22.5	-47.4
	1～3月 (見通し)	0.4	11.4	27.3	40.2	20.7	-49.1
(製造業)	10～12月 (実績)	1.3	22.5	14.9	41.3	20.0	-37.5
	1～3月 (見通し)	0.0	20.5	33.4	28.2	17.9	-25.6
(建設業)	10～12月 (実績)	3.3	11.5	11.4	44.3	29.5	-59.0
	1～3月 (見通し)	0.0	8.3	16.7	41.7	33.3	-66.7
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	1.9	11.1	26.8	39.8	20.4	-47.2
	1～3月 (見通し)	0.9	6.5	28.8	48.1	15.7	-56.4

収益動向 (前年同期比)



(5) 販売価格・仕入価格

～ 仕入価格4期連続で上向く ～

[10～12月期の実績] 販売価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が4.5%（前期2.7%）、「低下」が49.0%（同50.5%）であることから、DIは44.5（同 47.8）と、上向きとなった。

仕入価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が10.2%（前期7.1%）、「低下」が24.9%（同25.6%）であることから、DIは 14.7（同 18.5）となり、4期連続で上向きとなった。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、販売価格については「上昇」とみる企業が5.3%、「低下」とみる企業が43.7%であることから、DIは 38.4で10～12月期実績と比較して上向きとなる。

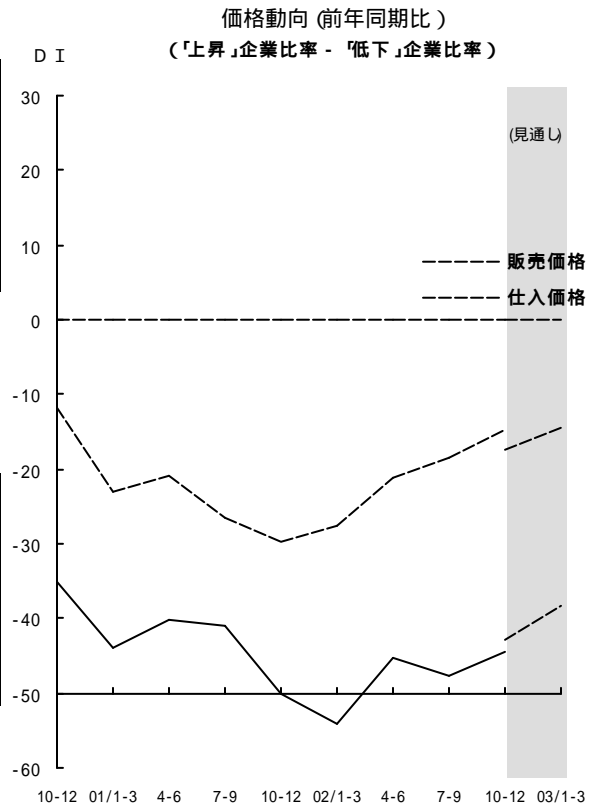
仕入価格については、「上昇」とみる企業が10.3%、「低下」とみる企業が24.7%であることから、DIは 14.4で、10～12月期実績と比較して上向きとなる。

販売価格 (前年同期比)

		(%)					DI
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	
全業種	10～12月 (実績)	0.0	4.5	46.5	39.3	9.7	-44.5
	1～3月 (見通し)	0.0	5.3	51.0	34.3	9.4	-38.4

仕入価格 (前年同期比)

		(%)					DI
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	
全業種	10～12月 (実績)	0.4	9.8	64.9	22.0	2.9	-14.7
	1～3月 (見通し)	0.4	9.9	65.0	19.8	4.9	-14.4



3. 設備投資の動向について

(1) 設備投資の実施状況

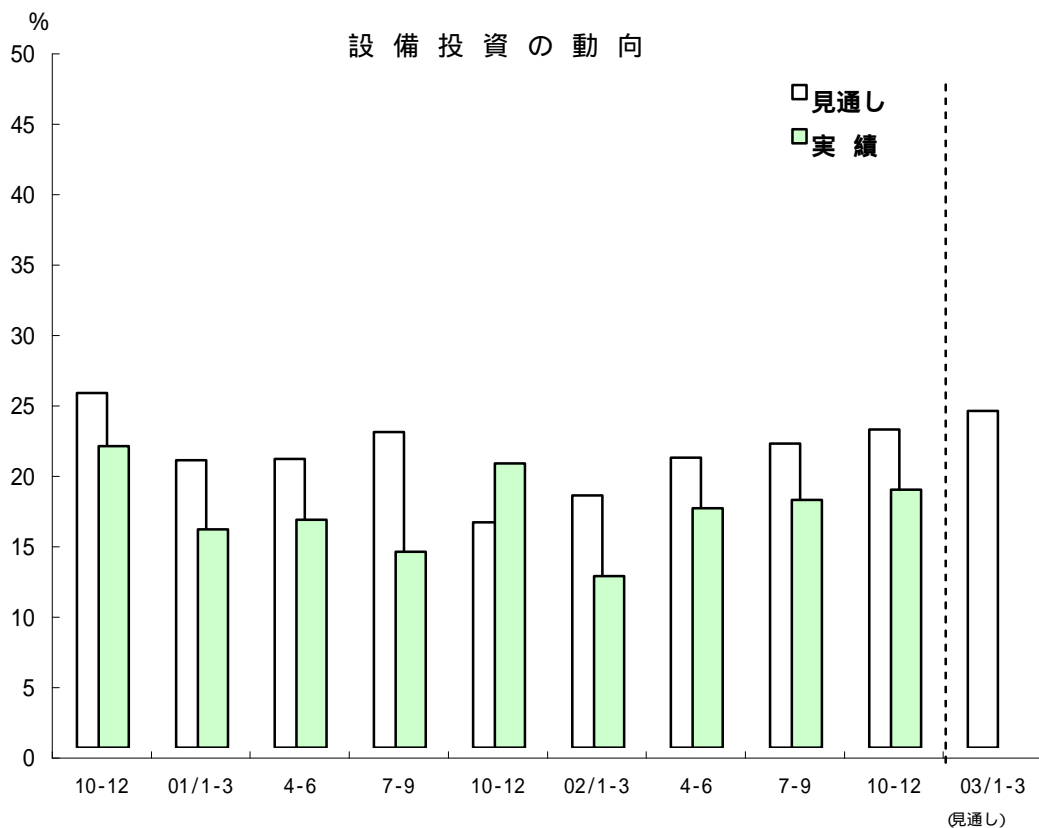
～ 3期連続で上向く ～

[10～12月期の実績] 設備投資の実施状況をみると、全業種では「実施した」および「計画を縮小して実施した」と答えた企業は18.3%（前期17.6%）で、3期連続で上向いた。

これを業種別にみると、製造業が28.4%（前期20.0%）、建設業9.6%（同13.2%）、卸・小売業15.6%（同18.7%）と、製造業で上向いている。

[1～3月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について全業種では「具体的な計画がある」と答えた企業は全体で10.4%（前期11.3%）、「計画はあるが具体化していない」は13.5%（同11.3%）、「計画はない」は81.7%（同77.4%）であった。「計画あり」は合計23.9%（同22.6%）とやや上向いたものの、依然として低水準となっている。

業種別にみると、「具体的な計画がある」および「計画はあるが具体化していない」と答えた企業は、製造業で34.6%（前期28.8%）、建設業で12.9%（同14.8%）、卸・小売業で21.3%（同13.7%）と、製造業と卸・小売業で上向いている。



(2) 設備投資の目的

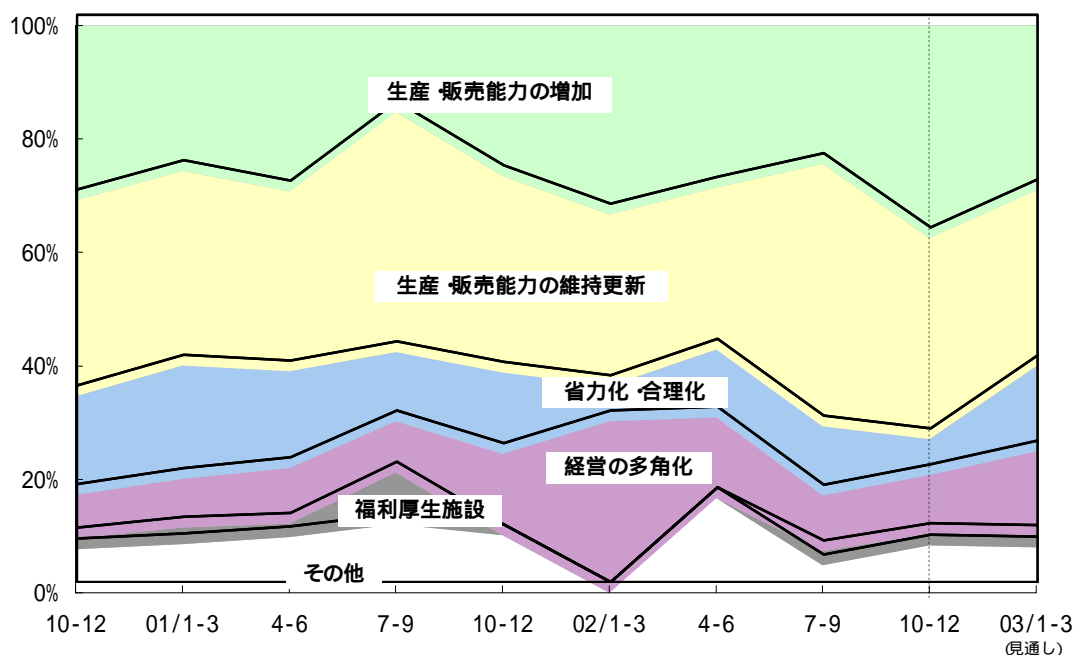
[10～12月期の実績] 今回の調査で「設備投資を実施した」と答えた企業(18.3%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の増加」37.5%(前期24.4%)がふたたびトップとなり、前回トップだった「生産・販売能力の維持更新」35.4%(前期46.3%)が続き、「経営の多角化」が10.4%(同9.8%)となっている。

業種別にみると、卸・小売業で「生産・販売能力の増加」、製造業および建設業で「生産・販売能力の維持更新」がトップとなっている。

[1～3月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、「計画あり」と答えた企業(23.9%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が31.4%(前期37.8%)と最も多く、以下、「生産・販売能力の増加」が29.4%(同31.1%)、「省力化・合理化」15.7%(同15.6%)の順位となっている。

投資目的については製造業で「生産・販売能力の増加」がトップのほか、他の業種では「生産能力の維持更新」がトップとなっている。

設備投資の目的



4. 資金繰り状況について

(1) 資金繰り状況

～ 建設業で大きく上向く ～

[10～12月期の実績] 資金繰り状況（前期比）は、全業種では、「楽になった」とする企業が9.2%（前期8.7%）、「苦しくなった」が45.0%（同42.6%）であることから、D Iは35.8（同33.9）と若干下向いた。

業種別にD Iをみると、製造業が31.2（前期22.9）、建設業が35.5（同54.1）、卸・小売業が37.3（同29.5）であり、製造業と卸・小売業は下向いたものの建設業が上向いた。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、全業種では「楽になる」とみる企業が4.8%、「苦しくなる」が47.4%であることから、D Iは42.6となり、10～12月期実績（35.8）と比較して下向きとなる。

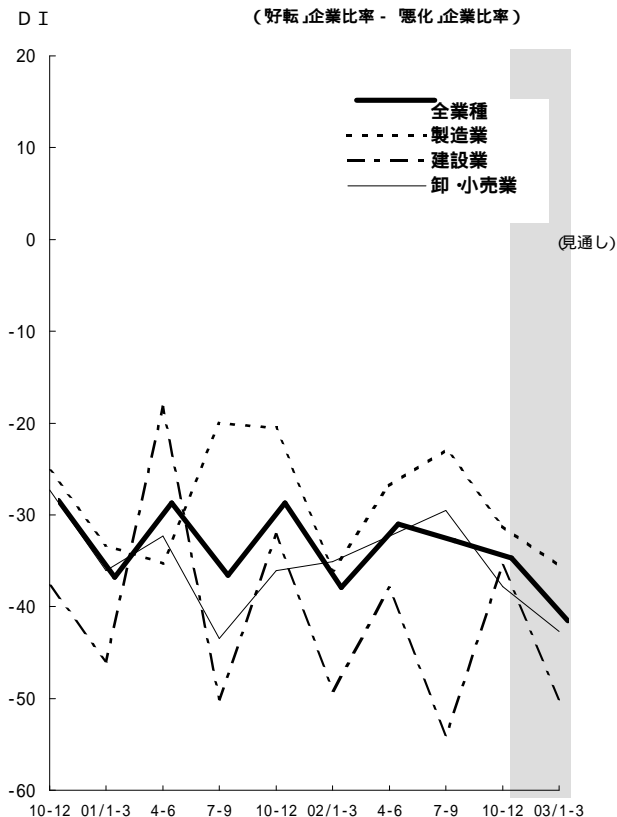
業種別にD Iをみると、製造業35.5、建設業50.1、卸・小売業42.7となっており、10～12月期実績より全ての業種で悪化することを予想している。

資金繰り(前期比)

		(%)						D I
	期	楽	やや楽	不変	やや苦	苦		
全業種	10～12 (実績)	1.2	8.0	45.8	30.1	14.9	-35.8	
	1～3 (見通し)	0.0	4.8	47.8	32.3	15.1	-42.6	
(製造業)	10～12 (実績)	1.3	8.8	48.6	27.5	13.8	-31.2	
	1～3 (見通し)	0.0	6.3	51.9	26.6	15.2	-35.5	
(建設業)	10～12 (実績)	3.2	8.1	41.9	25.8	21.0	-35.5	
	1～3 (見通し)	0.0	4.8	40.3	35.5	19.4	-50.1	
(卸・小売業)	10～12 (実績)	0.0	7.5	47.7	32.7	12.1	-37.3	
	1～3 (見通し)	0.0	3.6	50.1	33.6	12.7	-42.7	

資金繰り動向(前期比)

(「好転」企業比率 - 「悪化」企業比率)



(2) 現金・預金

[10～12月期の実績] 現金・預金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が7.9%（前期10.1%）、「減少した」が48.2%（同49.1%）であることから、DIは40.3（同39.0）と、ほぼ横這いとなった。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が5.2%、「減少する」が51.2%であることから、DIは46.0（当期40.3）でやや下向き予想となっている。

(3) 金融機関借入

[10～12月期の実績] 金融機関借入金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が20.8%（前期19.9%）、「減少した」が31.2%（同31.0%）であることから、DIは10.4（同11.1）とほぼ横這いとなった。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が21.7%、「減少する」が27.3%であることから、DIは5.6（当期10.4）と、上向き予想となっている。

現金・預金（前期比）

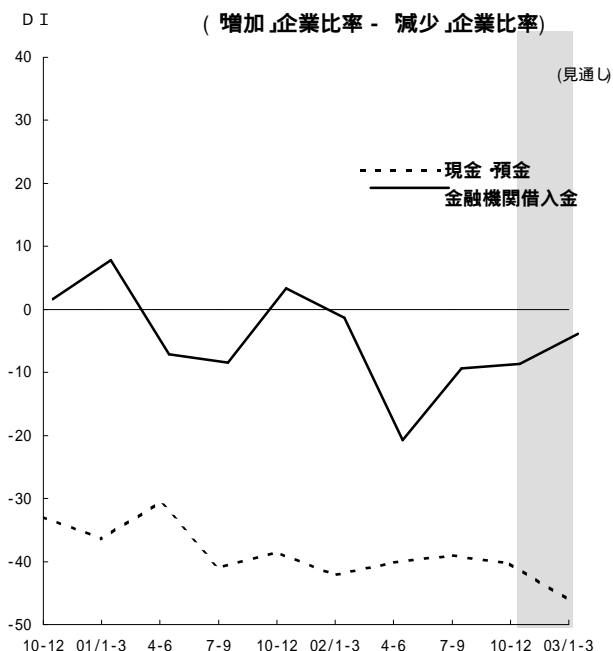
		（％）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12 （実績）	1.2	6.7	43.9	32.0	16.2	-40.3
	1～3 （見通し）	1.2	4.0	43.6	33.6	17.6	-46.0

金融機関借入金（前期比）

		（％）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12 （実績）	6.4	14.4	48.0	24.4	6.8	-10.4
	1～3 （見通し）	4.0	17.7	51.0	20.9	6.4	-5.6

現金・預金動向（前期比）
金融機関借入金（前期比）

（増加企業比率 - 減少企業比率）



(4) 販売代金回収期間

〔10～12月期の実績〕 販売代金回収期間（前期比）については、「短くなった」とする企業が4.0%（前期2.2%）、「長くなった」が19.6%（同21.7%）であることから、DIは 15.6（同 19.5）となった。また、76.4%（同76.1%）の企業は「変わらない」としている。

〔1～3月期の見通し〕 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「短くなる」とみる企業が2.4%、「長くなる」が20.8%であることから、DIは 18.4（当期 19.9）となる。また、76.8%の企業は「変わらない」とみている。

(5) 仕入代金決済期間

〔10～12月期の実績〕 仕入代金決済期間（前期比）については、「長くなった」とする企業が4.0%（前期5.4%）、「短くなった」が6.4%（同4.4%）であることから、DIは 2.4（同 1.0）となった。また、89.6%（同90.2%）の企業は「変わらない」としている。

〔1～3月期の見通し〕 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「長くなる」とみる企業が4.0%、「短くなる」が6.4%であることから、DIは 2.4（当期 2.4）となる。また、89.6%の企業は「変わらない」とみている。

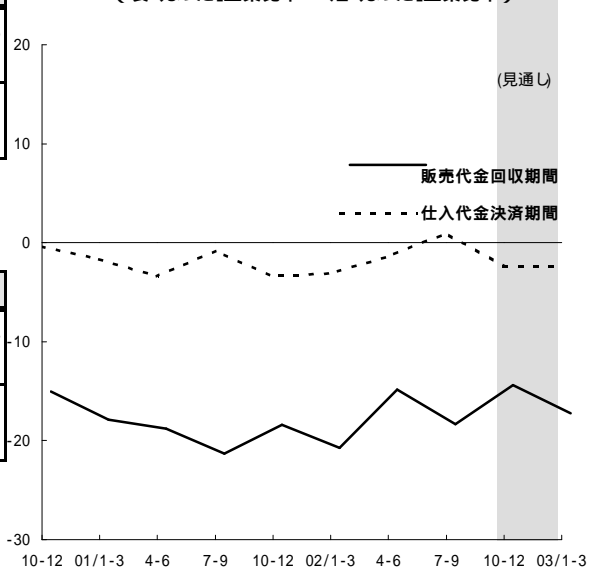
販売代金回収期間（前期比）

		（％）					DI
期	短く	やや短	不変	やや長	長く		
全業種	10～12 （実績）	0.4	3.6	76.4	14.4	5.2	-15.6
	1～3 （見通し）	0.0	2.4	76.8	15.9	4.9	-18.4

仕入代金決済期間（前期比）

		（％）					DI
期	長く	やや長	不変	やや短	短く		
全業種	10～12 （実績）	0.8	3.2	89.6	3.6	2.8	-2.4
	1～3 （見通し）	1.6	2.4	89.6	4.4	2.0	-2.4

販売代金回収期間動向（前期比）
（「短くなった」企業比率 - 「長くなった」企業比率）
仕入代金決済期間動向（前期比）
（「長くなった」企業比率 - 「短くなった」企業比率）



5. 経営上の問題点について

～ 「売上・受注不振」 が依然トップ ～

10～12月期における経営上の問題点をみると、全業種では「売上・受注不振」36.9%（前期34.1%）、「収益不振」16.7%（同19.2%）、「販売価格安」15.1%（同15.4%）、「過当競争」13.4%（同13.3%）の順となり、上位の順位に変動はなかった。

業種別に上位3項目をみると、製造業では「受注不振」34.0%（前期33.1%）、「販売価格安」18.7%（同21.1%）「収益不振」16.7%（同15.0%）。建設業では「受注不振」41.3%（同39.8%）、「収益不振」24.0%（同25.4%）、「過当競争」19.8%（同18.6%）。卸・小売業では「売上不振」36.1%（同31.4%）、「販売価格安」17.3%（同16.0%）、「過当競争」13.9%（同13.0%）となっている。いずれの業種とも「売上・受注不振」がトップとなり、次いで「収益不振」「過当競争」「販売価格安」が上位を占めている。

